

大 船 渡 市 行 政 改 革 実 施 計 画

【推進期間：平成 28 年度～令和 2 年度】

平 成 30 年 度 取 組 状 況

大船渡市行政改革推進本部

I 総括

平成 30 年度は、実施項目 113 項目に対して、「終了(完了)」と「着手」が 101 項目(全体の 89.4%)であり、財政上、4,320 万円を超える成果が得られた。

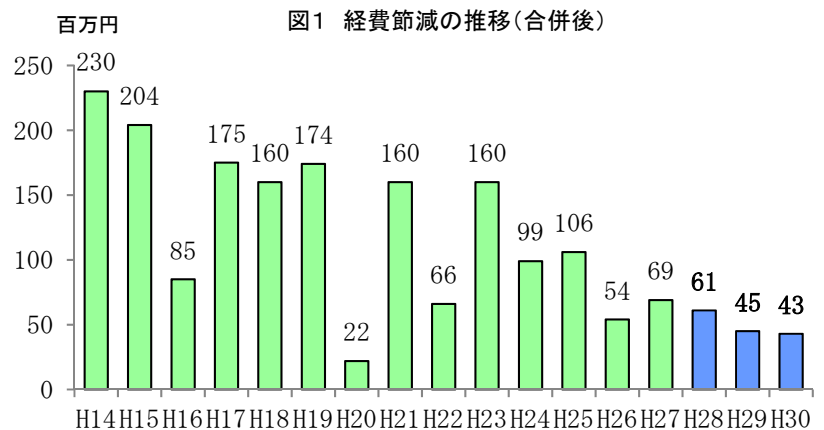
(単位：件、千円)

分類(基本方針・取組項目・具体的な取組)	取組結果 実施 項目数	うち前年度 前終了	平成 30 年度内訳				財政上の成果	
			終了	着手	休止	未着手	削減額	収納額
1 参画と協働による行政運営の推進	36	12	1	17	0	6	0	0
(1) 行政の透明性の向上	1	0	0	1	0	0	0	0
① 多様なメディアを活用した市政情報の発信強化	1	0	0	1	0	0	0	0
(2) 市政への市民意見の反映	19	7	1	5	0	6	0	0
① 市民との懇談会の開催	1	0	0	1	0	0	0	0
② パブリックコメントの推進	15	7	1	2	0	6	0	0
③ 市政モニター制度の推進	1	0	0	1	0	0	0	0
④ 市民意識調査の実施	1	0	0	1	0	0	0	0
⑤ 市民提言箱の推進	1	0	0	1	0	0	0	0
(3) 市政への市民参画の促進	4	1	0	3	0	0	0	0
① 政策形成段階における市民ワークショップの開催	2	1	0	1	0	0	0	0
② 各種審議会等への公募委員の登用	1	0	0	1	0	0	0	0
③ 各種審議会等における委員構成の見直し	1	0	0	1	0	0	0	0
(4) 市民等との協働に向けた環境づくり	12	4	0	8	0	0	0	0
① 民間提案制度の検討	1	0	0	1	0	0	0	0
② 地域助け合い協議会の設置促進	1	0	0	1	0	0	0	0
③ 自己解決型地域コミュニティの仕組みづくり	2	0	0	2	0	0	0	0
④ 市民活動支援の推進	1	0	0	1	0	0	0	0
⑤ 市民活動支援センターとの連携の推進	3	0	0	3	0	0	0	0
⑥ 大船渡市芸術文化協会事務局の移管	1	1	0	0	0	0	0	0
⑦ 大船渡市ユネスコ協会事務局の移管	1	1	0	0	0	0	0	0
⑧ 大船渡市国際交流協会事務局の移管	1	1	0	0	0	0	0	0
⑨ 教育委員会事務局所管審議会等の整理統合	1	1	0	0	0	0	0	0
2 効果的・効率的な行政運営の推進	29	7	2	16	1	3	3,815	0
(1) 事務事業の見直し	11	5	1	4	0	1	3,815	0
① 行政評価によるPDCAサイクルの強化	3	0	0	3	0	0	0	0
② 選挙事務の改善	1	0	0	1	0	0	3,815	0
③ 物価動向調査事業の廃止	1	1	0	0	0	0	0	0
④ 生涯学習推進・市民運動推進のつどいの見直し	1	1	0	0	0	0	0	0
⑤ 四市家庭婦人バレーボール大会参加事業の廃止	1	1	0	0	0	0	0	0
⑥ 給水装置工事設計審査等事務の改善	1	0	0	0	0	1	0	0
⑦ 大船渡市北里大学海洋生命科学部三陸キャンパス早期再開促進期成同盟会の発展的解散	1	1	0	0	0	0	0	0
⑧ 岩手県沿岸第一地域視聴覚教育協議会の解散	1	1	0	0	0	0	0	0
⑨ 一般財団法人 大船渡市体育協会役員就任の見直し	1	0	1	0	0	0	0	0
(2) 電子自治体の推進	5	0	0	5	0	0	0	0
① 基幹業務用システムの計画的見直し	1	0	0	1	0	0	0	0
② 情報システムのセキュリティ機能の強化	1	0	0	1	0	0	0	0
③ マイナンバー制度の導入による行政サービスの推進	2	0	0	2	0	0	0	0
④ 自動処理システム導入による事務量の削減	1	0	0	1	0	0	0	0

取組結果 分類(基本方針・取組項目・具体的な取組)	実施 項目数	前年度 前終了	平成 30 年度内訳				財政上の成果	
			終了	着手	休止	未着手	削減額	収納額
(3) 民間委託等の推進	9	2	1	3	1	2	0	0
① 事業用地取得事務の委託範囲の拡大	1	1	0	0	0	0	0	0
② 地域包括支援センター業務の民間委託	1	0	0	0	0	1	0	0
③ 水道事業における業務委託の検討	1	0	0	0	0	1	0	0
④ 学校給食業務の民間委託推進と施設統合の検討	2	0	0	1	1	0	0	0
⑤ 浄化センターへの施設改良型包括運営方式の導入検討	1	1	0	0	0	0	0	0
⑥ 納事務の外部委託による合理化の推進、収納チャネル拡大	1	0	1	0	0	0	0	0
⑦ 外部委託業務拡大の検討	2	0	0	2	0	0	0	0
(4) 広域連携の推進	4	0	0	4	0	0	0	0
① 各種事務事業における広域的行政サービス提供の可能性の検討	1	0	0	1	0	0	0	0
② 事務事業の広域的共同処理の推進	1	0	0	1	0	0	0	0
③ 広域連携組織への参画	1	0	0	1	0	0	0	0
④ 新たな広域連携方策の推進	1	0	0	1	0	0	0	0
3 組織・給与等の適正化と人材育成の推進	11	1	0	10	0	0	0	0
(1) 機動的な組織体制の構築	3	1	0	2	0	0	0	0
① 市立小・中学校の統合再編	1	0	0	1	0	0	0	0
② 三陸保健福祉センターの廃止	1	0	0	1	0	0	0	0
③ 北里大学再開推進室の見直し	1	1	0	0	0	0	0	0
(2) 職員配置と給与の適正化	5	0	0	5	0	0	0	0
① 適正な人員配置と相互協力の推進	4	0	0	4	0	0	0	0
② 給与の適正化	1	0	0	1	0	0	0	0
(3) 職員の能力開発の推進	3	0	0	3	0	0	0	0
① 職員研修の充実強化	2	0	0	2	0	0	0	0
② 派遣研修の推進	1	0	0	1	0	0	0	0
4 健全な財政運営の推進	38	13	0	23	1	1	0	39,471
(1) 健全財政の維持	11	4	0	6	0	1	0	0
① 地方公会計制度の導入	2	2	0	0	0	0	0	0
② 国保診療所の健全経営に向けた検討	1	0	0	1	0	0	0	0
③ 水道料金等の改定に向けた検討	1	0	0	0	0	1	0	0
④ 公共下水道事業等への公営企業会計の導入	1	0	0	1	0	0	0	0
⑤ 公共下水道事業接続率の向上	1	0	0	1	0	0	0	0
⑥ 大船渡市土地開発公社のあり方の検討	1	1	0	0	0	0	0	0
⑦ 出資法人等への出資金の見直し	4	1	0	3	0	0	0	0
(2) 財源の開拓と確保	12	1	0	10	1	0	0	20,101
① 市税等の収納率向上対策の推進	7	1	0	6	0	0	0	20,101
② 市広報及びホームページへの広告掲載	1	0	0	1	0	0	0	0
③ 国・県支出金等の活用	1	0	0	1	0	0	0	0
④ ふるさと大船渡応援寄附の推進	1	0	0	1	0	0	0	0
⑤ 使用料及び手数料の定期的な見直し	1	0	0	1	0	0	0	0
⑥ 任意予防接種に係る受益者負担の適正化	1	0	0	0	1	0	0	0
(3) 歳出の抑制	7	7	0	0	0	0	0	0
① 東北地区青少年補導センター連絡協議会からの脱退	1	1	0	0	0	0	0	0
② 黄金王国推進委員会からの脱退	1	1	0	0	0	0	0	0

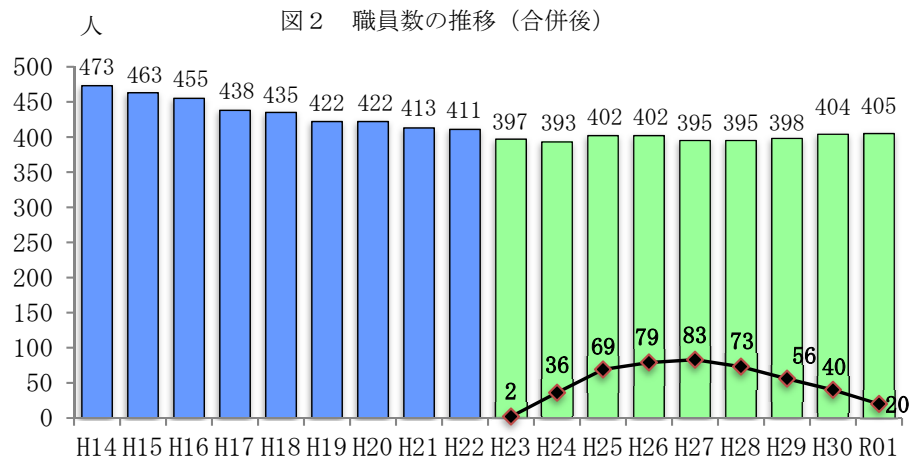
取組結果 分類(基本方針・取組項目・具体的な取組)		実施 項目数	うち前年度以 前終了	平成 30 年度内訳				財政上の成果	
				終了	着手	休止	未着手	削減額	収納額
	③ 全国中山間地域振興対策協議会からの脱退	1	1	0	0	0	0	0	0
	④ 大船渡市青少年育成市民会議運営費補助金の廃止	1	1	0	0	0	0	0	0
	⑤ 物価動向調査事業の廃止【再掲】	1	1	0	0	0	0	0	0
	⑥ 四市家庭婦人バレーボール大会参加事業の廃止【再掲】	1	1	0	0	0	0	0	0
	⑦ 大船渡高校定時制振興事業補助金の見直し	1	1	0		0	0	0	0
	(4) 公有財産等の適正管理	8	1	0	7	0	0	0	19,370
	① 公共施設等総合管理計画の策定と推進	1	0	0	1	0	0	0	0
	② 指定管理者制度の活用	1	0	0	1	0	0	0	0
	③ 勤労青少年ホームの利用対象者の見直し	2	1	0	1	0	0	0	0
	④ 公用車の適正管理	1	0	0	1	0	0	0	0
	⑤ 市有林の有効活用	1	0	0	1	0	0	0	0
	⑥ 市道内未処理用地の適正処理	1	0	0	1	0	0	0	0
	⑦ 未利用地の適正処理	1	0	0	1	0	0	0	19,370
合 計		114	33	3	66	2	10	3,815	39,471

平成 13 年 11 月 15 日の旧三陸町との合併以降、平成 30 年度までの多くの取組により、約 19.1 億円の経費削減等が図られている。(図 1 参照)



※太字は、本計画の推進期間(H30)

また、職員数については、平成 30 年 4 月 1 日現在で正規職員 404 人(任期付職員含む)、派遣職員 40 人となっている。(図 2 参照)



※棒グラフは正規職員、折れ線グラフは派遣職員

Ⅱ 取組分類ごとの主な取組状況

1 参画と協働による行政運営の推進

取組項目	具体的な取組	実施項目	主な取組
(1)行政の透明性の向上	①多様なメディアを活用した市政情報の発信強化	市政情報の発信強化	4 月からフェイスブックページの本格運用を開始した。
(2)市政への市民意見の反映	①市民との懇談会の開催	市民との懇談会の開催	・各地区公民館役員、各地域自治会組織の長等を対象に、協働の地域づくりに関する懇談会(市内 11 地区)を開催した。 ・交通安全施設点検の結果に関する懇談会を開催した。
	③市政モニター制度の推進	市政モニター制度の推進	・市政モニター全体会議を開催した。 ・市政モニターへの定期報告を実施した。 ・市政モニター随時報告の受付対応を行った。
	④市民意識調査の実施	市民意識調査の実施	・平成 29 年度調査の結果を公表した。 ・若者意識調査を実施した。 ・平成 30 年度調査を実施し、結果を取りまとめた。
(3)市政への市民参画の促進	③各種審議会等における委員構成の見直し	各種審議会等の委員構成の見直し	各種審議会委員の女性委員登用率が、平成 30 年 4 月 1 日現在において 33.4%となった。 →平成 31 年 4 月 1 日現在は、36.2%。
(4)市民等との協働に向けた環境づくり	②地域助け合い協議会の設置促進	地域助け合い協議会の設置促進	平成 31 年 3 月 31 日現在における設置済地区:盛地区、大船渡地区、末崎地区、赤崎地区、蛸ノ浦地区、猪川地区、立根地区、日頃市地区、綾里地区及び吉浜地区・計 10 地区

取組項目	具体的な取組	実施項目	主な取組
(4)市民等との協働に向けた環境づくり	③自己解決型地域コミュニティの仕組みづくり	地域運営組織の構築促進	・市民協働準備室を設置し、地区と行政との協働や新たな関係の構築を図るための検討に着手した。 ・集落支援員2人を先行地区(日頃市、吉浜)に配置し、地域課題抽出のための情報収集や交流活動を実施した。 ・地区のあり方等に係る有識者等による検討委員会を設置した。 ・地域づくりに係る地区懇談会や講演会、研修会等を実施した。
	⑤市民活動支援センターとの連携の推進	研修会の開催	市民活動団体向けの研修会を毎月開催した。
		市民活動団体の連携・交流の推進	・市民活動団体の活動周知を図った。 ・市民活動まつりを実施した。

2 効果的・効率的な行政運営の推進

取組項目	具体的な取組	実施項目	主な取組
(2)電子自治体の推進	③マイナンバー制度の導入による行政サービスの推進	コンビニ交付サービスの導入	コンビニ交付サービス導入に向けた方針を作成し、システム構築業務の委託契約を締結した。
	④自動処理システム導入による事務量の削減	自動処理システム導入による事務量の削減	自治体におけるAI(人工知能)・RPA(機械学習による業務自動化)システムの導入事例や費用対効果等について情報を収集した。
(3)民間委託等の推進	⑤浄化センターへの施設改良型包括運営方式の導入検討	施設改良型包括運営方式の導入検討	平成30年4月1日から施設改良付包括運営事業を実施した。
	⑥収納事務の外部委託による合理化の推進、収納チャネル拡大	収納事務の外部委託	平成30年4月からコンビニでの公金収納サービスを開始した。
	⑦外部委託業務拡大の検討	外部委託業務拡大の検討	外部委託業務の拡大による業務の効率化と職員負担の軽減について検討した。
(4)広域連携の推進	①各種事務事業における広域的行政サービス提供の可能性の検討	広域的行政サービス提供の可能性の検討	未来かなえネットについて、救急システムの本格運用を開始するとともに、他圏域との連携の検討を進めた。
	②事務事業の広域的共同処理の推進	事務事業の広域的共同処理の推進	・県が国民健康保険の財政運営の責任を担い、市町村が資格管理や保険給付等を行う制度改正が施行された。 ・県内市町村の事務の効率化を図るため、県がワーキンググループを設置し、協議を開始した。

3 組織・給与等の適正化と人材育成の推進

取組項目	具体的な取組	実施項目	主な取組
(1)機動的な組織体制の構築	①市立小・中学校の統合再編	市立小・中学校の統合	・第一中学校区、日頃市・越喜来・吉浜地区において、学校統合推進協議会を設置した。 ・大船渡・末崎地区では、学校統合同協議会の設置に向けた協議を、赤崎地区及び綾里地区は合同協議会設置に向けた準備を実施した。 ・学校統合協議会において学校統合に向けた協議し、統合方法等を決定した。

取組項目	具体的な取組	実施項目	主な取組
(2)職員配置と給与の適正化	①適正な人員配置と相互協力の推進	適正な人員配置	・事務事業を的確に把握し、人事異動を実施した。 ・不足する人員については、40 人の派遣職員を受け入れ、必要な部署に配置した。 ・平成 29 年度退職者 15 人に対し、平成 30 年度採用者は 17 人で 2 人の増員となった。
		時間外勤務手当の計画的執行	・週1回(原則、水曜日)に加え、月2回(行政連絡員使送日)の定時退庁を励行した。 ・時間外勤務の上限を規制するため、条例を改正した。
(3)職員の能力開発の推進	①職員研修の充実強化	外部専門研修への参加	専門的な知識や技術の習得を目的に、市町村アカデミー等の研修機関による外部専門研修に職員を派遣した。

4 健全な財政運営の推進

取組項目	具体的な取組	実施項目	主な取組
(1)健全財政の維持	②国保診療所の健全経営に向けた検討	国保診療所の健全経営に向けた検討	・後発(ジェネリック)医薬品の一層の導入を推進した。 ・患者輸送車運転手及び医事業務職員に係る労働者派遣による業務効率化を図った。
	④公共下水道事業等への公営企業会計の導入	公共下水道事業等への公営企業会計の導入	公営企業会計システム構築業務を発注した。
(2)財源の開拓と確保	①市税等の収納率向上対策の推進	収納率向上対策	・収納率向上特別対策本部による徴収方針に基づき、岩手県地方税特別滞納整理機構との共同による滞納処分、市外滞納者への出張徴収、預貯金、給与及び動産の差押、インターネット公売等を実施した。(収納額 6,633 千円) ・債権管理研修会を開催し、債権区分に応じた管理手法を学ぶとともに、職員の意識改革を図った。 ・水道料金及び下水道受益者負担金について、未納者に対する電話等での催促、戸別訪問等を実施して収納確保に努めた。(収納額 水道:8,099 千円、下水道:5,369 千円) ・コンビニ・ゆうちょ銀行窓口での納付及びインターネットを利用したクレジットカード決済による納付を導入した。 ・適正な債権管理を行うため、債権管理に係るコンサルタント業務を委託した。
	④ふるさと大船渡応援寄附の推進	ふるさと大船渡応援寄附の推進	・寄附に対するお礼品を 73 品追加した。(平成 31 年 3 月 31 日現在のお礼品総数:189 品) ・ポータルサイトを増設し、寄附の受入窓口を拡大した。 ・PRチラシを作成し、友好都市等で配布した。
(4)公有財産等の適正管理	①公共施設等総合管理計画の策定と推進	公共施設等総合管理計画の策定と推進	公共施設所管部署において、公共施設等総合管理計画の個別施設計画の策定に取り組んだ。
	②指定管理者制度の活用	指定管理者制度の活用	・新たに大船渡市細浦地区緑地広場について、指定管理者を指定した。 ・平成 31 年3月 31 日現在、29 施設 115 か所の公の施設において指定管理者制度を導入している。